【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年８月14日
【事業年度】	第10期（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
【会社名】	株式会社みずほコーポレート銀行
【英訳名】	Mizuho Corporate Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取　佐藤 康博
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目３番３号
【電話番号】	東京03（3214）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	主計部長　平間 久顕
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目３番３号
【電話番号】	東京03（3214）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	主計部長　平間 久顕
【縦覧に供する場所】	金融商品取引法の規定による備置場所はありません。

１【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成24年６月27日に提出いたしました第10期（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

２【訂正事項】

第一部 企業情報

第１ 企業の概況

１ 主要な経営指標等の推移

(1) 当連結会計年度の前４連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

(2) 当行の当事業年度の前４事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

第２ 事業の状況

１ 業績等の概要

業績

(3) 自己資本比率

（自己資本比率の状況）

７ 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

１．業績の状況

(5) 自己資本比率に関する分析

３【訂正箇所】

訂正箇所は＿＿＿＿を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前４連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

（訂正前）

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		(自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	(自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
連結自己資本比率（国際統一基準）	%	12.17	11.89	16.00	18.80	17.80

（注） ＜略＞

（訂正後）

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		(自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	(自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
連結自己資本比率（国際統一基準）	%	12.17	11.89	16.00	18.80	17.83

（注） ＜略＞

(2) 当行の当事業年度の前４事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

（訂正前）

回次		第６期	第７期	第８期	第９期	第10期
決算年月		平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月
単体自己資本比率（国際統一基準）	%	13.99	11.75	17.68	20.34	20.15

（注） ＜略＞

（訂正後）

回次		第６期	第７期	第８期	第９期	第10期
決算年月		平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月
単体自己資本比率 （国際統一基準）	%	13.99	11.75	17.68	20.34	20.19

（注）＜略＞

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

業績

(3) 自己資本比率

（訂正前）

国際統一基準による連結自己資本比率は前連結会計年度末比1.00ポイント低下して17.80%、また単体自己資本比率は同0.19ポイント低下して20.15%となりました。

（訂正後）

国際統一基準による連結自己資本比率は前連結会計年度末比0.97ポイント低下して17.83%、また単体自己資本比率は同0.15ポイント低下して20.19%となりました。

（自己資本比率の状況）

（参考）

＜略＞

連結自己資本比率（国際統一基準）

（訂正前）

項目		平成23年３月31日	平成24年３月31日
		金額（百万円）	金額（百万円）
補完的項目（Tier２）			
	適格引当金が期待損失額を上回る額	－	30,502
	計	881,228	680,659
	うち自己資本への算入額　（B）	881,228	680,659
自己資本額	（A）＋（B）＋（C）－（D）　（E）	5,287,116	4,974,278
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	19,337,098	18,882,264
	オフ・バランス取引等項目	5,763,142	5,658,114
	信用リスク・アセットの額　（F）	25,100,240	24,540,379
	計（(F)＋(G)＋(I)＋(K)＋(L)）　(M)	28,121,691	27,931,632
連結自己資本比率（国際統一基準）＝E／M×100（%）		18.80	17.80
（参考）Tier１比率＝A／M×100（%）		16.10	15.86

（注）　＜略＞

（訂正後）

項目		平成23年３月31日	平成24年３月31日
		金額（百万円）	金額（百万円）
補完的項目（Tier２）			
	適格引当金が期待損失額を上回る額	－	32,673
	計	881,228	682,830
	うち自己資本への算入額　（B）	881,228	682,830
自己資本額	（A）＋（B）＋（C）－（D）　（E）	5,287,116	4,976,449
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	19,337,098	18,838,371
	オフ・バランス取引等項目	5,763,142	5,680,546
	信用リスク・アセットの額　（F）	25,100,240	24,518,917
	計（(F)＋(G)＋(I)＋(K)＋(L)）　(M)	28,121,691	27,910,169
連結自己資本比率（国際統一基準）＝E／M×100（%）		18.80	17.83
（参考）Tier１比率＝A／M×100（%）		16.10	15.87

（注）　＜略＞

単体自己資本比率（国際統一基準）

（訂正前）

項目		平成23年３月31日 金額（百万円）	平成24年３月31日 金額（百万円）
補完的項目（Tier２）			
	一般貸倒引当金	328	424
	適格引当金が期待損失額を上回る額	－	19,525
	計	1,214,895	1,011,219
	うち自己資本への算入額　（B）	1,214,895	1,011,219
自己資本額	（A）＋（B）＋（C）－（D）　（E）	5,211,505	5,105,104
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	18,836,751	18,628,120
	オフ・バランス取引等項目	5,287,401	5,236,014
	信用リスク・アセットの額　（F）	24,124,153	23,864,135
	計（(F)＋(G)＋(I)＋(K)＋(L)）　(M)	25,617,375	25,327,381
単体自己資本比率（国際統一基準）＝E／M×100（%）		20.34	20.15
（参考）Tier１比率＝A／M×100（%）		15.82	16.32

（注）　＜略＞

（訂正後）

項目		平成23年３月31日	平成24年３月31日
		金額（百万円）	金額（百万円）
補完的項目（Tier２）			
	一般貸倒引当金	328	425
	適格引当金が期待損失額を上回る額	－	21,835
	計	1,214,895	1,013,530
	うち自己資本への算入額　（B）	1,214,895	1,013,530
自己資本額	（A）＋（B）＋（C）－（D）　（E）	5,211,505	5,107,415
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	18,836,751	18,574,601
	オフ・バランス取引等項目	5,287,401	5,258,215
	信用リスク・アセットの額　（F）	24,124,153	23,832,817
	計（(F)＋(G)＋(I)＋(K)＋(L)）　(M)	25,617,375	25,296,063
単体自己資本比率（国際統一基準）＝E／M×100（%）		20.34	20.19
（参考）Tier１比率＝A／M×100（%）		15.82	16.34

（注）　＜略＞

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1．業績の状況

（財政状態及び経営成績の分析）

（5）自己資本比率に関する分析

（図表13）連結自己資本比率（国際統一基準）

（訂正前）

	前連結会計年度（平成23年３月31日）	当連結会計年度（平成24年３月31日）	比較
	金額（億円）	金額（億円）	金額（億円）
補完的項目（TierⅡ）	8,812	6,806	△2,005
（うち自己資本への算入額）　②	(8,812)	(6,806)	(△2,005)
適格引当金が期待損失額を上回る額	―	305	305
自己資本額（①＋②－③）　④	52,871	49,742	△3,128
リスク・アセット等　⑤	281,216	279,316	△1,900
連結自己資本比率			
（国際統一基準）（④／⑤）	18.80%	17.80%	△1.00%
TierⅠ比率（①／⑤）	16.10%	15.86%	△0.24%

連結ベースの自己資本額は、連結当期純利益の計上により利益剰余金が増加したものの、少数株主持分ならびに負債性資本調達手段の減少等により、前連結会計年度末比3,128億円減少し、４兆9,742億円となりました。

一方、リスク・アセット等は、前連結会計年度末比1,900億円減少し、27兆9,316億円となりました。この結果、連結自己資本比率（国際統一基準）は前連結会計年度末比1.00ポイント低下し、17.80%となりました。また、TierⅠ比率は0.24ポイント低下し、15.86%となっております。

（訂正後）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）	比較
	金額（億円）	金額（億円）	金額（億円）
補完的項目（TierⅡ）	8,812	6,828	△1,983
（うち自己資本への算入額）　②	(8,812)	(6,828)	(△1,983)
適格引当金が期待損失額を上回る額	―	326	326
自己資本額（①＋②－③）　④	52,871	49,764	△3,106
リスク・アセット等　⑤	281,216	279,101	△2,115
連結自己資本比率 （国際統一基準）（④／⑤）	18.80%	17.83%	△0.97%
TierⅠ比率（①／⑤）	16.10%	15.87%	△0.23%

連結ベースの自己資本額は、連結当期純利益の計上により利益剰余金が増加したものの、少数株主持分ならびに負債性資本調達手段の減少等により、前連結会計年度末比3,106億円減少し、４兆9,764億円となりました。

一方、リスク・アセット等は、前連結会計年度末比2,115億円減少し、27兆9,101億円となりました。この結果、連結自己資本比率（国際統一基準）は前連結会計年度末比0.97ポイント低下し、17.83%となりました。また、TierⅠ比率は0.23ポイント低下し、15.87%となっております。